

第79期 株主通信

2022年4月1日▶▶▶2023年3月31日



能美防災株式会社

株主の皆様へ



能美防災株式会社

代表取締役社長 **岡村 武士**

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、経済社会活動に持ち直しの動きが見られた一方で、ウクライナ情勢に起因する原材料・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引締めの影響などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当防災業界におきましても、民間設備投資は回復傾向にあるものの、部品の供給制約や原材料価格の高騰の影響などにより、厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028 ～期待の先をカタチに～」として策定しております。中長期ビジョンステートメントを『「期待の先」にある安全を『カタチ』にし、誰もが笑顔で暮らせる社会を実現する』とし、2022年度より以下の3つの施策に取り組んでおります。

①未来共創プロジェクト

組織的な対応・仕組みにて「事業の深耕と探索」および「提案型人材の育成」を推進。

②飛躍的成長への人事戦略

社員一人ひとりと組織双方の成長サイクルを加速し、中長期ビジョンの実現を支えていくための人事戦略を推進。

③未来投資計画

未来に向けた成長投資を積極的に進める。

さらに、これらの施策を支える土台として、「デジタルトランスフォーメーション」、「安定した製品・サービス供給体制をより強固にするサプライチェーンの実現」、「サステナビリティ経営推進による企業価値向上を前提とした課題対応」にも取り組んでおります。

この中長期ビジョンの初年度として、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら事業活動を展開してきた結果、当連結会計年度の受注高は114,168百万円（前年同期比2.9%増）、売上高は105,537百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

利益につきましては、大型物件が減少したことや、比較的採算性の高い案件が前連結会計年度に集中していたことなどから、営業利益は8,879百万円

(前年同期比29.7%減)、経常利益は9,420百万円(前年同期比28.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,022百万円(前年同期比24.9%減)となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は39,663百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は6,509百万円(前年同期比24.5%減)、消火設備につきましては、売上高は32,381百万円(前年同期比18.3%減)、営業利益は4,231百万円(前年同期比41.2%減)、保守点検等につきましては、売上高は28,517百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は5,807百万円(前年同期比19.6%増)、その他につきましては、売上高は4,975百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は283百万円(前年同期比506.9%増)となりました。

以上のような状況のなか、当連結会計年度の配当金といたしましては期末配当金を1株につき20円とし、中間配当金20円と合わせ1株につき年間40円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症の影響緩和により経済社会活動の活性化が期待される一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰の影響などにより不透明な状況が続くものと見込まれます。

当防災業界におきましても、部品の供給制約や原材料価格の高騰の影響などについて、引き続き留意が必要な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しておりますが、その2年目にあたる2023年度におきましては取り組みをさらに加速させて、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

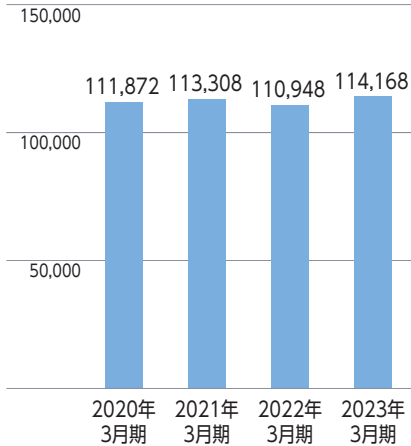
目次

株主の皆様へ	P1
連結財務ハイライト	P3
連結財務諸表	P4
セグメント別の概況	P5
TOPICS	P7
会社の概況	P9
株式の状況	P10
株主メモ	裏表紙

連結財務ハイライト

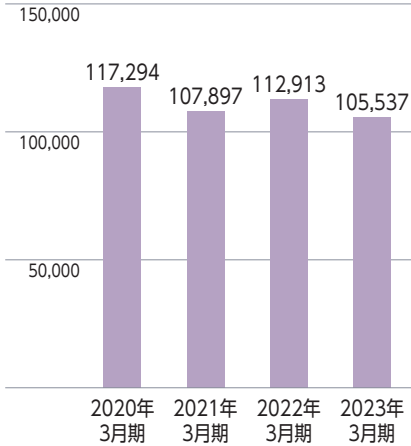
受注高

(単位 百万円)



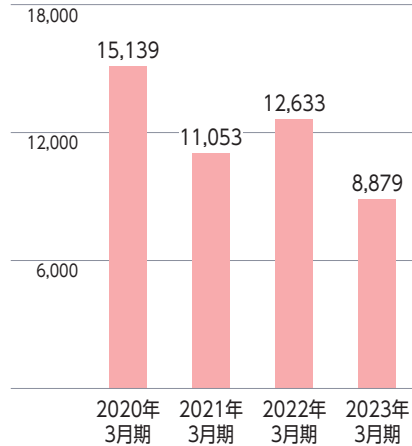
売上高

(単位 百万円)



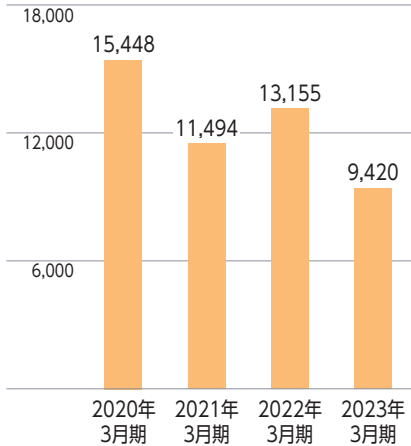
営業利益

(単位 百万円)



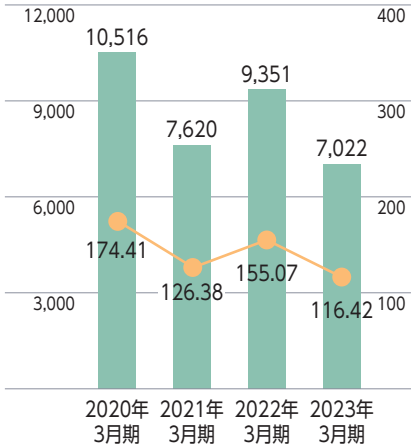
経常利益

(単位 百万円)



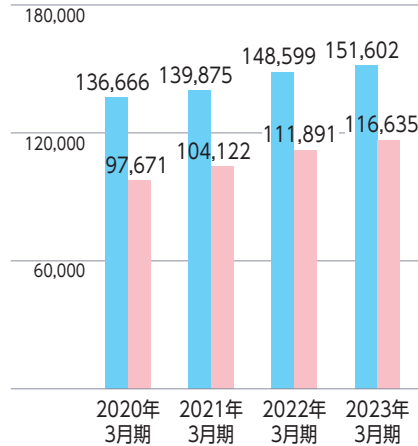
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益

■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位 百万円) ● 1株当たり当期純利益 (単位 円)



総資産・純資産

(単位 百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	108,655	107,225
固定資産	42,946	41,374
(有形固定資産)	23,709	22,900
(無形固定資産)	3,082	2,996
(投資その他の資産)	16,154	15,476
資産合計	151,602	148,599
負債の部		
流動負債	25,672	27,804
固定負債	9,293	8,903
負債合計	34,966	36,708
純資産の部		
株主資本	113,797	109,045
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,937	12,920
利益剰余金	87,820	83,094
自己株式	△ 263	△ 272
その他の包括利益累計額	1,145	1,205
非支配株主持分	1,693	1,640
純資産合計	116,635	111,891
負債純資産合計	151,602	148,599

連結損益計算書 (要旨)

科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	105,537	112,913
売上原価	70,678	74,151
売上総利益	34,859	38,762
販売費及び一般管理費	25,980	26,128
営業利益	8,879	12,633
営業外収益	610	615
営業外費用	70	94
経常利益	9,420	13,155
特別利益	914	63
特別損失	130	63
税金等調整前当期純利益	10,204	13,155
法人税、住民税及び事業税	3,160	4,096
法人税等調整額	36	△ 208
当期純利益	7,007	9,267
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 14	△ 84
親会社株主に帰属する当期純利益	7,022	9,351

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

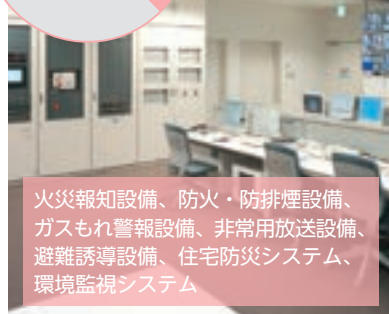
科 目	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,194	3,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,613	△ 4,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,469	△ 2,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	155
現金及び現金同等物の増減額	177	△ 3,452
現金及び現金同等物の期首残高	47,507	50,959
現金及び現金同等物の期末残高	47,684	47,507

セグメント別の概況

火災報知設備

売上高構成比

37.6%

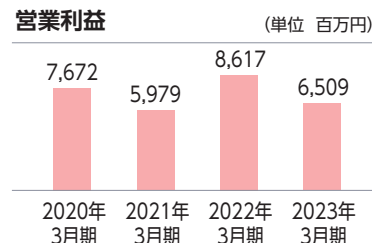
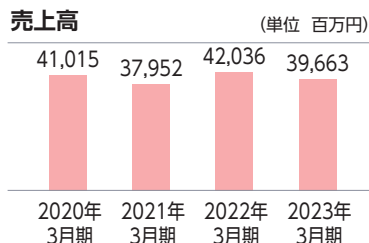


火災報知設備、防火・防排煙設備、
ガスもれ警報設備、非常用放送設備、
避難誘導設備、住宅防災システム、
環境監視システム

売上高 前期比
39,663百万円 5.6%減

営業利益 前期比
6,509百万円 24.5%減

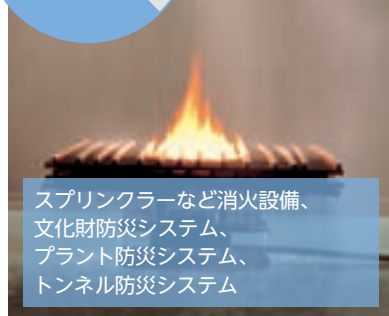
- 比較的採算性の高い案件が前期に集中していた反動により、売上高および営業利益は減少しましたが、需要が堅調に推移していることから、受注残高は高い水準で推移しました。



消火設備

売上高構成比

30.7%

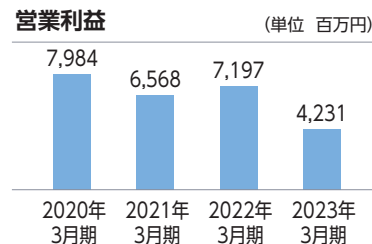
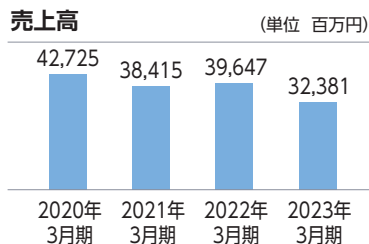


スプリンクラーなど消火設備、
文化財防災システム、
プラント防災システム、
トンネル防災システム

売上高 前期比
32,381百万円 18.3%減

営業利益 前期比
4,231百万円 41.2%減

- プラントなどの特殊物件を中心に引き合いは強く、受注高は高水準であったものの、前期に比べて大型物件が少なかったことなどから、売上高および営業利益は減少しました。



保守点検等

売上高構成比

27.0%

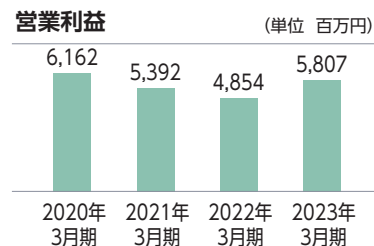
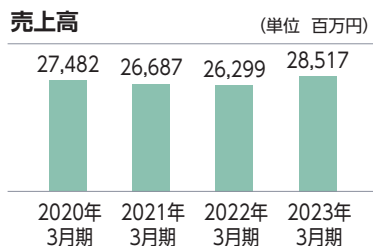


各種防災機器に係る保守点検・補修業務

売上高
28,517百万円 前期比 8.4%増

営業利益
5,807百万円 前期比 19.6%増

- 過去最高の受注高であったことにより、保守点検、補修業務ともに増収となり、セグメント全体の売上高は過去最高、営業利益は過去2番目の高水準となりました。



その他

売上高構成比

4.7%

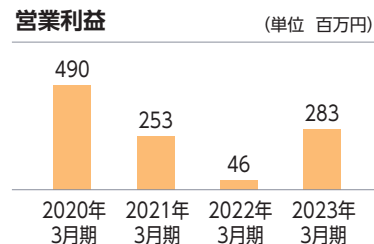
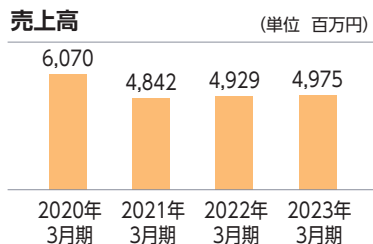


駐車場車路管制システム等

売上高
4,975百万円 前期比 0.9%増

営業利益
283百万円 前期比 506.9%増

- 新型コロナウイルスの感染拡大による影響が落ち着き、駐車場関連が堅調に推移した結果、売上高は前期と同等水準でしたが、営業利益は増加しました。



TOPICS

エス コン フィールド 「ES CON FIELD HOKKAIDO」へ防災設備を納入

「ES CON FIELD HOKKAIDO」は、延床面積が約12万㎡、収容人数は3万5千人の、国内初となる開閉式屋根付きの天然芝球場です。北海道日本ハムファイターズの新本拠地として世界がまだ見ぬボールパークをコンセプトに建設され、2023年3月にオープンしました。

当社はこの「ES CON FIELD HOKKAIDO」に放水砲システムなどの消火設備を納入しました。

本物件の放水砲システムは、大空間・高天井部分であるフィールドの火災を自動で感知し、火源位置を特定する火災探査装置と、最大80mの射程を持つ放水砲を組み合わせたシステムで、フィールドにおける火災の覚知から放水までを全て自動で行うことができます。

当社は「火災被害ゼロの社会」を目指し、これからも皆様に安全、安心をお届けしてまいります。



放水砲



火災探査装置

子ども向け知育アプリ「ごっこランド」に当社の体験コンテンツを出店

当社らしいSDGs活動の一環として、株式会社キッズスターの提供する子ども向け社会体験アプリ「ごっこランド」に「めざせ！ぼうさいマスター！」を出店しました。

「ごっこランド」は、子どもたちが大好きな“ごっこ遊び”を通して、インタラクティブに“社会のしくみ”が学べる無料の社会体験アプリです。スマートフォンやタブレット端末で誰でも無料で遊ぶことができます。業種を代表する60以上の企業が出店しており、国内の子育て世代（ファミリー層）の約3分の1にあたる約500万世帯以上で遊ばれています。

「めざせ！ぼうさいマスター！」は、追いかけてくる煙のキャラクターから防災頭巾などのお助けアイテムを駆使したり、障害物を避けたりしながら素早く逃げる「ひなんくんれんチャレンジ！」と、クイズを楽しみながら防災について学ぶことができる「めざせ！ぼうさいクイズおう！」の2つのゲームで構成されています。

当社は本コンテンツを通じて、子ども達やその保護者が防災に対して興味関心を持つきっかけを提供することで、「火災・災害の発生に備えた防災教育や防災訓練の効果向上」につなげ、より安全で安心して暮らせる社会の実現に貢献してまいります。



コンテンツトップページ



めざせ！ぼうさいクイズおう！

「ごっこランド」のダウンロードはこちらから



会社の概況 (2023年3月31日現在)

会社の概況

商号	能美防災株式会社 NOHMI BOSAI LTD.
設立	1944年5月5日
資本金	13,302,282,161円
従業員数	2,673名(連結) 1,742名(個別)

主要な事業所

本社 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

北海道支社(札幌市)	中部支社(名古屋市)
東北支社(仙台市)	北陸支社(金沢市)
新潟支社	関西支社(吹田市)
茨城支社(水戸市)	京都支社
北関東支社(さいたま市)	中国支社(広島市)
西関東支社(八王子市)	岡山支社
丸の内支社(千代田区)	九州支社(福岡市)
千葉支社	三鷹工場
横浜支社	メヌマ工場(熊谷市)
長野支社	研究開発センター(三郷市、熊谷市)
静岡支社	

子会社 日信防災株式会社(東京都千代田区)
能美エンジニアリング株式会社(東京都江東区)
上海能美西科姆消防設備有限公司(中国上海市)

役員体制 (2023年6月27日現在)

1. 取締役および監査役

代表取締役会長 橋爪 毅	社外取締役 石井 一郎
取締役副会長 伊藤 龍典	社外取締役 平野 啓子
代表取締役社長 岡村 武士	常勤監査役 近藤 弘
取締役 長谷川 雅弘	常勤監査役 藤井 裕之
取締役 有賀 靖夫	社外監査役 高橋 康宏
取締役 千田 岳彦	社外監査役 長濱 晶子
社外取締役 塩谷 慎	社外監査役 福田 真人

2. 執行役員

専務執行役員 長谷川 雅弘	執行役員 踊 恵支
常務執行役員 有賀 靖夫	執行役員 加藤 良一
常務執行役員 原 祐二	執行役員 中村 雅之
執行役員 三浦 寿人	執行役員 小野 泰弘
執行役員 池田 信也	執行役員 内匠 一樹
執行役員 山本 一人	執行役員 嶋宮 浩栄
執行役員 上吹越 慎	

主要な事業内容

- 防災に関する受託実験・企画・提案
- 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
- 上記機器の設計、製造、販売
- 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売、保守

株式の状況 (2023年3月31日現在)

株式の状況

株 式 数 発行可能株式総数 160,000,000株
発行済株式の総数 60,832,771株

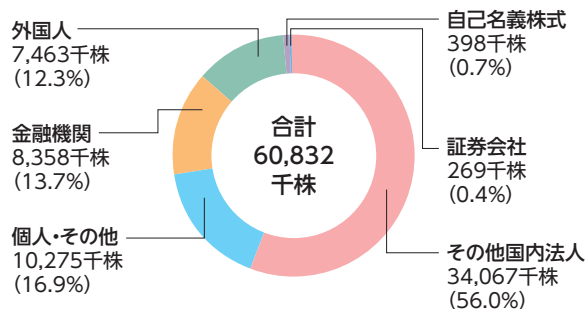
株 主 数 4,233名 (前期末比 638名増)

大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
セコム株式会社	30,598	50.6
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	3,450	5.7
能美防災代理店持株会	2,171	3.6
能美防災取引先持株会	1,676	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	1,000	1.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND	980	1.6
株式会社日本カストディ 銀行 (信 託 口)	968	1.6
能美防災従業員持株会	921	1.5
株式会社三井住友銀行	765	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385632	683	1.1

(注) 持株比率は自己株式 (398,601株) を控除して計算しております。

所有者別株式分布



ホームページのご案内

当社ホームページでは、決算に関する資料
などさまざまな情報を掲載しております。
ぜひ一度ご覧ください。

URL <https://www.nohmi.co.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 URL https://www.nohmi.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(電話照会先) (インターネット) (ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

能美防災株式会社

〒102-8277

東京都千代田区九段南4丁目7番3号

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <https://www.nohmi.co.jp/>

【株式に関する各種お手続きについてのお問い合わせ】
お取引の証券会社にお問い合わせください。

ただし、未払配当金の支払請求および証券会社をご利用でない株主様のお手続きにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行に口座（特別口座といえます。）を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度について】

単元未満株式（1～99株）については、市場での売却ができませんが、当社に対して買取請求または買増請求を行うことができます。いずれも手数料は無料となっております。

これらの請求を行う際はお取引の証券会社に、証券会社をご利用でない株主様は株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

